

静岡市景況調査

平成 26 年 5 月調査

平成 26 年 6 月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

目 次

	頁
1 調査の概要	1
2 調査結果	2
(1) 景況判断	3
(2) 経営環境等の見通し.....	7
(3) 経営上の問題点	8
(4) 新卒採用計画《特別調査》.....	9
3 資料	11

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

1 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：平成 26 年 5 月

調査方法：郵送によるアンケート調査

回答企業数：491 先（回答率：49.1%）

分析方法：B. S. I. による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	491	100.0	49.1
製造業	285	28.5	148	30.1	51.9
非製造業	715	71.5	343	69.9	48.0
建設業	145	14.5	81	16.5	55.9
情報通信業	70	7.0	28	5.7	40.0
卸売業	} 275	} 27.5	69	14.1	} 41.1
小売業			44	9.0	
運輸業	50	5.0	26	5.3	52.0
サービス業その他	175	17.5	95	19.3	54.3

回答企業・事業所の従業員規模別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	57	12	45	11.6	8.1	13.1
11～30人	161	53	108	32.8	35.8	31.5
31～50人	67	20	47	13.6	13.5	13.7
51～100人	69	24	45	14.1	16.2	13.1
101～300人	62	19	43	12.6	12.8	12.5
301人以上	60	17	43	12.2	11.5	12.5
無回答	15	3	12	3.1	2.0	3.5
合計	491	148	343	100.0	100.0	100.0

2 調査結果

景 気 概 況

静岡市内企業・事業所の現在（平成 26 年 4～6 月）の景況は、前期（平成 26 年 1～3 月）と比較して「悪化」と判断する企業が、「好転」と判断する企業を上回った。また、来期（7～9 月）については「悪化」が「好転」を若干上回るものの、来々期（10～12 月）については「好転」が「悪化」をやや上回る結果となった。市内企業・事業所は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減などから足元では悪化判断を示すも、先行きについては、増税の影響が短期的に収束することを期待して、回復基調で推移する見通しとなっている。

【調査結果の概要】

①景況判断

○現在（平成 26 年 4～6 月）の景況

B. S. I. は $\Delta 27$ と、前回調査（平成 26 年 1～3 月： $+12$ ）から大幅に下降した。業種別にみると、製造業（同： $+20 \rightarrow \Delta 16$ ）、非製造業（同： $+8 \rightarrow \Delta 32$ ）ともに、前回調査から下降傾向にある。

○来期（平成 26 年 7～9 月）の見通し

B. S. I. は $\Delta 5$ と、やや悪化の見通しであるが、今回調査の $\Delta 27$ に比べ、マイナス幅は縮小している。業種別にみると、製造業（ $\Delta 3$ ）、非製造業（ $\Delta 6$ ）ともに、マイナス幅の改善傾向がみられる。

○来々期（平成 26 年 10～12 月）の見通し

B. S. I. は $+3$ と改善し、プラスに転じている。従業員規模別にみると、「101～300 人」規模の企業を除き、すべてプラスの回復基調を示している。

②経営環境等の見通し

売上高・販売数量・受注額が減少する中で、仕入（原材料）価格は上昇するとみる企業が多く、経常利益は大幅に下降している。

③経営上の問題点

増税に伴う駆け込み需要の反動減等を背景に、売上（受注）不振が最大の問題となっている。また、資源価格の高騰や円安基調により、原材料（仕入）価格の上昇を懸念する企業が多い。

④新卒採用計画

大企業では新卒採用に積極的であるが、小規模企業は消極的な姿勢がみられる。採用計画を検討する際の要素としては、人材の質や業績の見通しを重視する企業が多い。

(1) 景況判断

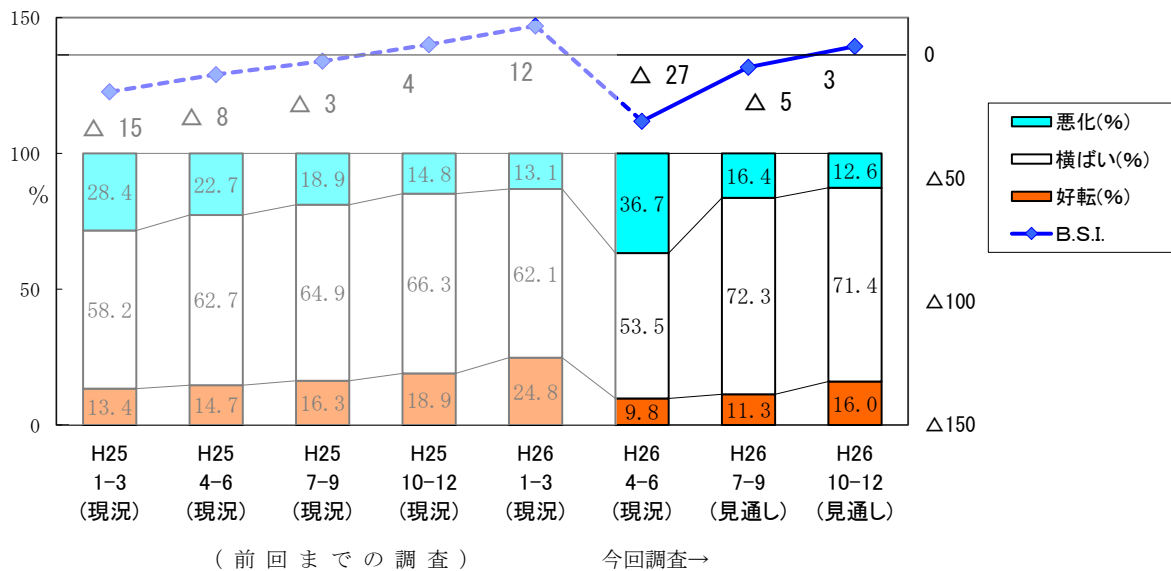
①自社の景況
足元では悪化判断となるも、先行きの見通しは回復基調

前期（平成 26 年 1～3 月）と比較した現在（平成 26 年 4～6 月）の自社の景況は、「好転」9.8%、「横ばい」53.5%、「悪化」36.7%となり、B. S. I. は△27 と、前回調査（平成 26 年 2 月基準：+12）から 39 ポイントの大幅な下降となった。

しかし、来期（7～9 月）の見通しについては、「好転」11.3%、「横ばい」72.3%、「悪化」16.4%となり、B. S. I. は△5 と、下げ止まりの兆しがみられる。また、来々期（10～12 月）の見通しについては、「好転」16.0%、「横ばい」71.4%、「悪化」12.6%となり、B. S. I. は+3 と、プラスに改善し回復基調が出ている。

市内企業・事業所の業況は、増税に伴う駆け込み需要の反動減に直面し厳しい判断となっているが、先行きの見通しについては、短期的に反動減が収束するとの見方も強く、回復への期待がうかがえる結果となった。

自社の景況判断



③自社の景況（従業員規模別）

足元ではすべての企業規模で厳しい景況感だが、先行きは回復スピードに格差

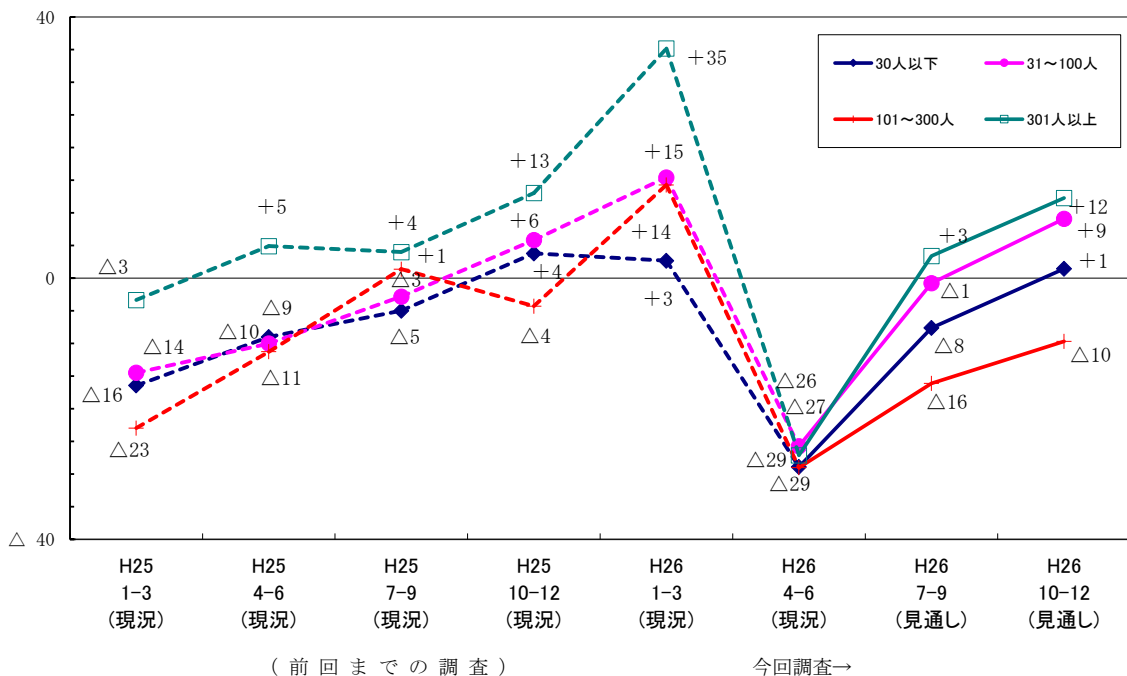
自社の景況判断を従業員規模別にみると、現在（平成26年4～6月）の景況は、すべての従業員規模において、「悪化」を見込む企業が「好転」を見込む企業を上回り、B.S.I.は $\Delta 25 \sim \Delta 30$ の水準まで大幅に下降している。

しかし、来期（7～9月）については、従業員規模301人以上の企業は「好転」を見込む一方、それ以外の従業員規模の企業は依然として「悪化」が見込まれる。

来々期（10～12月）については、従業員101～300人規模の企業は「悪化」の状態が続くが、それ以外の従業員規模の企業は「好転」を見込んでいる。

総体的には、現在の厳しい景況感から、来期、来々期の先行き見通しは回復基調となるが、企業規模により回復スピードに格差がみられる。

自社の景況判断（従業員規模別 B.S.I.）



(2) 経営環境等の見通し

経営環境等の見通し	
<p>売上高・販売数量・受注額の減少、仕入（原材料）価格の上昇から 経常利益は大幅に悪化 一方で雇用面では人手確保に向けた動き</p>	

今期（平成 26 年 4～6 月）の経営環境等について、前期（平成 26 年 1～3 月）との比較を B. S. I. でみると、「売上高」（△26）及び「販売数量」（△28）、「受注額」（△29）が減少する反面、「仕入（原材料）価格」（+40）の上昇が顕著で、「経常利益」（△31）は大幅な下降傾向にある。

業種別には、製造業で「仕入（原材料）価格」（+47）の上昇が顕著であり、非製造業では、「売上高」（△31）及び「販売数量」（△35）、「受注額」（△34）の減少が大きい。

一方で、雇用者数は製造業が（+7）、非製造業が（+6）であることから、厳しい経営環境であっても、人手を確保しようとする企業が多かった。

前期と比較した経営環境等の見直し

経営環境等		全体			B. S. I.		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	全体	製造業	非製造業
平成26年 4～6月期の	売上高	16.2	41.8	42.0	△ 26	△ 14	△ 31
	販売数量	14.6	43.2	42.2	△ 28	△ 11	△ 35
	受注額	13.5	44.2	42.3	△ 29	△ 16	△ 34
	設備投資	10.0	67.9	22.1	△ 12	△ 9	△ 14
	金融機関借入	8.8	71.7	19.4	△ 11	△ 15	△ 9
	経常利益	11.3	46.6	42.2	△ 31	△ 27	△ 33
平成26年6月末の	販売（製品）価格	14.4	76.4	9.2	+ 5	+ 8	+ 4
	仕入（原材料）価格	43.7	52.4	3.6	+ 40	+ 47	+ 37
	製品（商品）在庫	6.6	80.8	12.7	△ 6	△ 8	△ 5
	雇用者数	12.6	81.3	6.1	+ 7	+ 7	+ 6

(3) 経営上の問題点

経営上の問題点

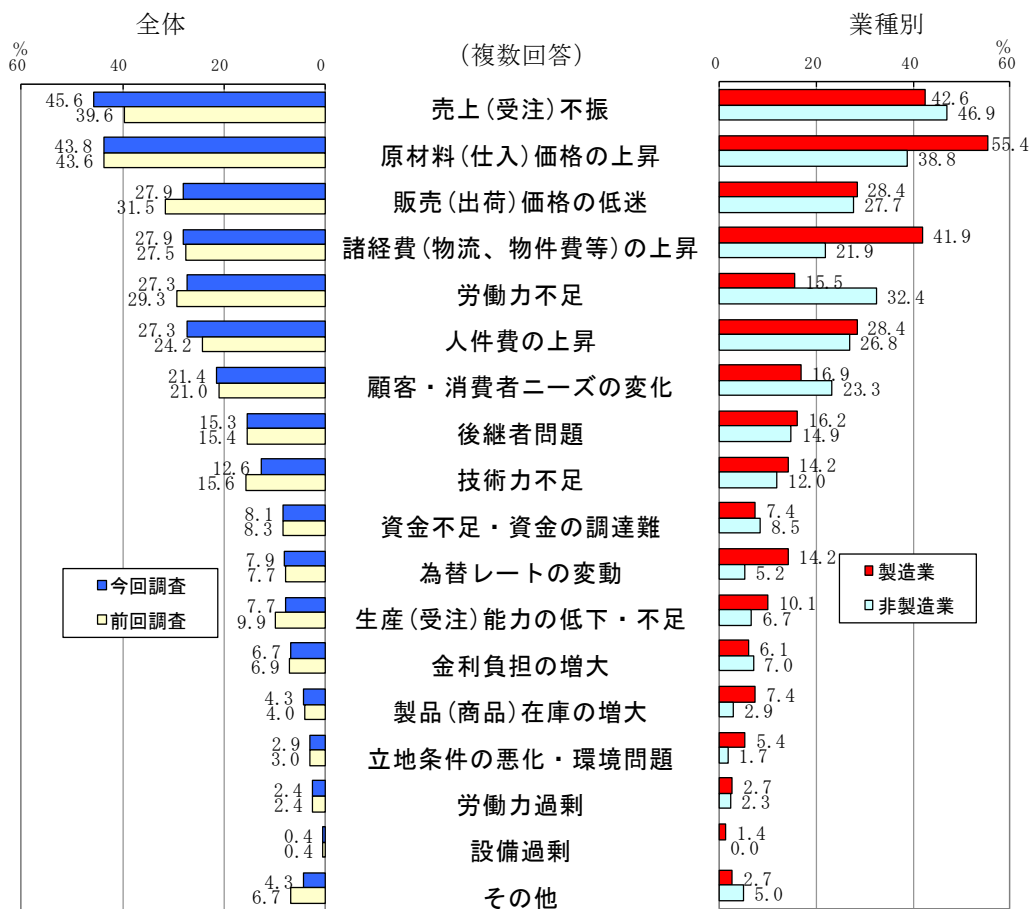
現在の経営上の問題点は、売上（受注）不振と原材料（仕入）価格の上昇

現在の経営上の問題点としては、全体では「売上（受注）不振」（45.6%）と、「原材料（仕入）価格の上昇」（43.8%）をあげる企業が多く、以下、「販売（出荷）価格の低迷」及び「諸経費（物流、物件費等）の上昇」（27.9%）、の順となった。

増税に伴う駆け込み需要の反動減により売上高が減少し、また、資源価格の高騰に加え円安基調が続いていることから、原材料価格が上昇していると考えられる。さらに、「人件費の上昇」（27.3%）を経営上の問題点としてあげる企業も多く、前回調査から+3.1ポイントの上昇となった。

業種別にみると、製造業では「原材料（仕入）価格の上昇」（55.4%）、「売上（受注）不振」（42.6%）の順の回答となり、非製造業では「売上（受注）不振」（46.9%）、「原材料（仕入）価格の上昇」（38.8%）の順の回答となった。

現在の経営上の問題点



(4) 新卒採用計画《特別調査》

①新卒採用計画

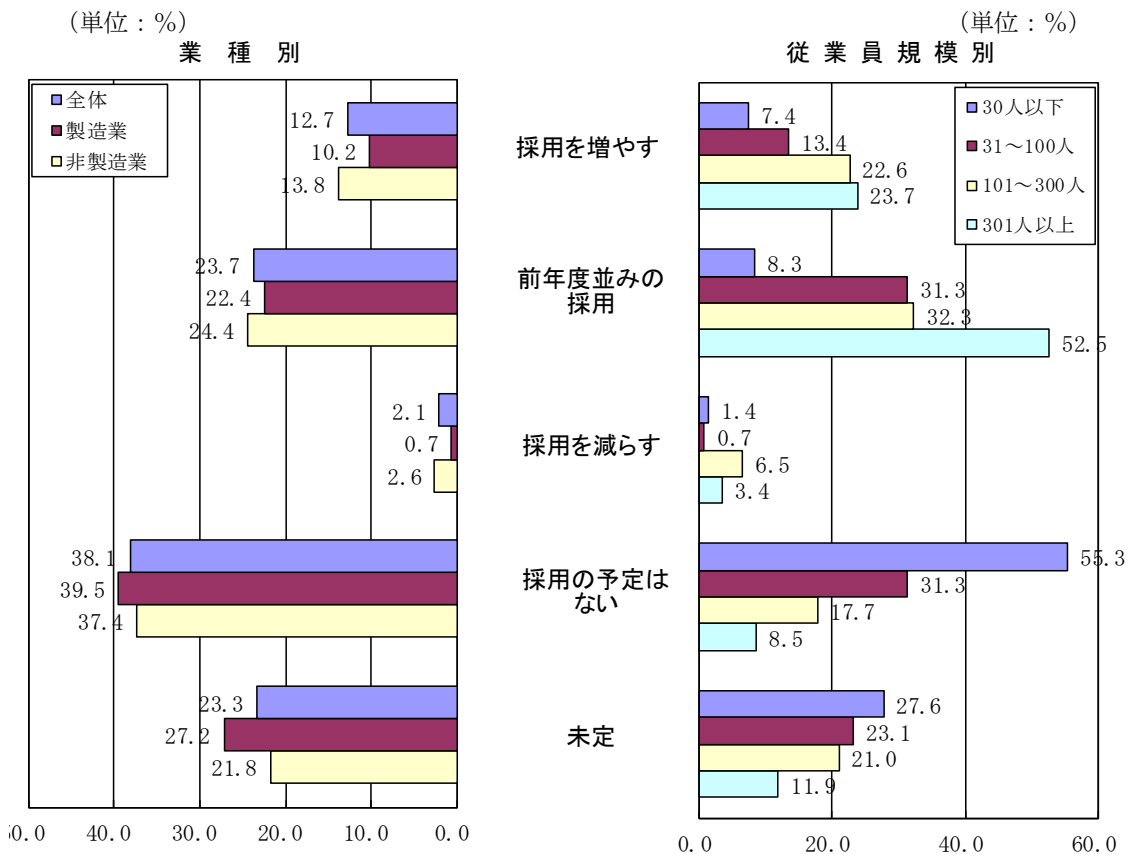
大企業では新卒採用に積極的、小規模企業でも採用に動きが

来年度の新卒（高校、大学、大学院卒）の採用計画について聞いたところ、「採用の予定はない」（38.1%）が最も多く、次いで「前年度並みの採用」（23.7%）、「未定」（23.3%）、「採用を増やす」（12.7%）、「採用を減らす」（2.1%）の順の回答となった。

「採用を増やす」との回答が「採用を減らす」の約6倍に上り、企業における新卒採用の機運が高まりつつある。

企業規模別にみると、規模が大きい企業ほど、新卒採用に積極的となっており、とくに従業員301人以上の大企業では、「採用を増やす」と「前年度並みの採用」の合計が76.2%を占めた。一方で、30人以下の企業では、毎年定期採用を実施する企業は少ないとみられることから、「採用の予定はない」が55.3%となったが、「採用を増やす」という企業も7.4%（「採用を減らす」は1.4%）あり、人材確保への動きがみられる。

新卒採用計画



②採用計画を検討する際に重視する要素

採用計画検討の際は、「優秀な人材の確保」と「業績見通し」を重視

新卒採用計画を検討する際に重視する要素について聞いたところ、全体では「優秀な人材の確保」(34.4%)、「業績見通し」(23.7%)、「退職者の補充」(18.6%)の順の回答となった。

回答内容別にみると、「採用の予定はない」という企業においては、「業績見通し」(37.1%)が最も多い回答となった。一方、「採用を増やす」「前年度並みの採用」「採用を減らす」といった新卒採用意思のある企業においては、「優秀な人材の確保」(52.0%、55.3%、40.0%)が最も多く、人材の質を重視したいという戦略的な要素が強く現れている。

新卒採用計画を検討する際に考慮する要素（複数回答）

	回答数	業績見通し	退職者の補充	従業員の年齢構成	優秀な人材の確保	事業の拡大、縮小	社会的責務	その他
全体	491	23.7	18.6	14.5	34.4	7.4	0.0	1.5
採用を増やす	62	8.0	10.0	24.0	52.0	6.0	0.0	0.0
前年度並みの採用	116	11.7	16.0	14.9	55.3	2.1	0.0	0.0
採用を減らす	10	0.0	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0
採用の予定はない	185	37.1	20.3	11.2	16.1	12.6	0.0	2.8
未定	114	26.9	21.5	11.8	31.2	6.5	0.0	2.2
無回答	4	—	—	—	—	—	—	—

※網掛けは、回答の多かったもの上位3つ。最も多い回答に○印。

3 資料

(1) 集計結果表

① 自社及び業界の景況

自社の景況判断

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			平成26年度4～6月期			平成26年度7～9月期			平成26年度10～12月期		
		H26 4-6	H26 7-9	H26 10-12	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
全体	491	△ 26.9	△ 5.0	3.4	9.8	53.5	36.7	11.3	72.3	16.4	16.0	71.4	12.6
製造業	148	△ 16.2	△ 2.8	0.7	14.2	55.4	30.4	12.4	72.4	15.2	12.6	75.5	11.9
食料品	30	△ 20.0	△ 6.7	6.9	13.3	53.3	33.3	10.0	73.3	16.7	13.8	79.3	6.9
木材・木製品	9	△ 11.1	△ 37.5	△ 12.5	22.2	44.4	33.3	12.5	37.5	50.0	12.5	62.5	25.0
パルプ・紙・紙加工	6	△ 50.0	△ 40.0	△ 20.0	0.0	50.0	50.0	0.0	60.0	40.0	0.0	80.0	20.0
印刷・同関連	11	△ 27.3	△ 27.3	△ 9.1	0.0	72.7	27.3	0.0	72.7	27.3	9.1	72.7	18.2
化学・ゴム製品	9	11.1	33.3	33.3	33.3	44.4	22.2	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7	0.0
鉄鋼・非鉄金属	8	△ 50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	14.3	71.4	14.3	16.7	66.7	16.7
金属製品	10	△ 30.0	10.0	20.0	20.0	30.0	50.0	10.0	90.0	0.0	20.0	80.0	0.0
一般機械器具	16	△ 6.3	△ 12.5	6.3	12.5	68.8	18.8	12.5	62.5	25.0	18.8	68.8	12.5
電気機械器具	14	7.1	0.0	△ 7.1	35.7	35.7	28.6	14.3	71.4	14.3	14.3	64.3	21.4
輸送用機械器具	6	△ 16.7	0.0	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	29	△ 13.8	13.8	△ 10.3	10.3	65.5	24.1	17.2	79.3	3.4	3.4	82.8	13.8
非製造業	343	△ 31.6	△ 6.0	4.5	7.9	52.6	39.5	10.8	72.3	16.9	17.5	69.6	13.0
建設業	81	△ 38.3	0.0	5.1	8.6	44.4	46.9	11.5	76.9	11.5	16.7	71.8	11.5
情報通信業	28	7.4	11.1	25.9	22.2	63.0	14.8	22.2	66.7	11.1	25.9	74.1	0.0
卸売業	69	△ 49.3	△ 9.0	10.4	2.9	44.9	52.2	6.0	79.1	14.9	17.9	74.6	7.5
小売業	44	△ 56.8	△ 16.7	△ 7.1	6.8	29.5	63.6	11.9	59.5	28.6	11.9	69.0	19.0
運輸業	26	△ 30.8	△ 11.5	0.0	3.8	61.5	34.6	7.7	73.1	19.2	19.2	61.5	19.2
サービス業その他	95	△ 12.6	△ 7.6	0.0	8.4	70.5	21.1	10.9	70.7	18.5	17.4	65.2	17.4
従業員規模別													
10人以下	57	△ 35.1	△ 9.3	7.4	8.8	47.4	43.9	13.0	64.8	22.2	20.4	66.7	13.0
11～30人	161	△ 26.7	△ 7.1	△ 0.6	9.9	53.4	36.6	8.3	76.3	15.4	11.5	76.3	12.2
31～50人	67	△ 22.4	△ 6.2	6.2	10.4	56.7	32.8	12.3	69.2	18.5	20.0	66.2	13.8
51～100人	69	△ 29.0	4.5	11.9	5.8	59.4	34.8	14.9	74.6	10.4	22.4	67.2	10.4
101～300人	62	△ 29.0	△ 16.1	△ 9.7	8.1	54.8	37.1	6.5	71.0	22.6	8.1	74.2	17.7
301人以上	60	△ 27.1	3.4	12.3	13.6	45.8	40.7	15.3	72.9	11.9	22.8	66.7	10.5

自社が属する業界の景況

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			平成26年度4～6月期			平成26年度7～9月期			平成26年度10～12月期		
		H26 4-6	H26 7-9	H26 10-12	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
全体	491	△ 26.4	△ 3.4	4.2	6.6	60.4	33.0	9.3	78.0	12.7	14.0	76.2	9.8
製造業	148	△ 16.4	△ 3.5	0.0	8.9	65.8	25.3	6.3	83.9	9.8	9.9	80.1	9.9
食料品	30	△ 33.3	△ 3.3	0.0	6.7	53.3	40.0	3.3	90.0	6.7	6.9	86.2	6.9
木材・木製品	9	△ 33.3	△ 50.0	△ 25.0	0.0	66.7	33.3	0.0	50.0	50.0	0.0	75.0	25.0
パルプ・紙・紙加工	6	△ 40.0	0.0	0.0	0.0	60.0	40.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
印刷・同関連	11	△ 36.4	△ 27.3	0.0	0.0	63.6	36.4	0.0	72.7	27.3	18.2	63.6	18.2
化学・ゴム製品	9	△ 11.1	0.0	△ 11.1	22.2	44.4	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	88.9	11.1
鉄鋼・非鉄金属	8	△ 37.5	0.0	0.0	0.0	62.5	37.5	14.3	71.4	14.3	16.7	66.7	16.7
金属製品	10	△ 20.0	0.0	10.0	10.0	60.0	30.0	0.0	100.0	0.0	10.0	90.0	0.0
一般機械器具	16	6.3	△ 6.3	6.3	12.5	81.3	6.3	12.5	68.8	18.8	18.8	68.8	12.5
電気機械器具	14	14.3	0.0	7.1	21.4	71.4	7.1	7.1	85.7	7.1	21.4	64.3	14.3
輸送用機械器具	6	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	29	△ 7.1	14.3	0.0	10.7	71.4	17.9	14.3	85.7	0.0	7.1	85.7	7.1
非製造業	343	△ 30.7	△ 3.3	6.1	5.6	58.1	36.3	10.6	75.4	14.0	15.8	74.5	9.7
建設業	81	△ 35.0	3.9	11.7	5.0	55.0	40.0	10.4	83.1	6.5	19.5	72.7	7.8
情報通信業	28	7.7	30.8	23.1	19.2	69.2	11.5	30.8	69.2	0.0	23.1	76.9	0.0
卸売業	69	△ 35.3	△ 13.6	10.4	1.5	61.8	36.8	1.5	83.3	15.2	13.4	83.6	3.0
小売業	44	△ 56.8	△ 16.7	△ 7.1	4.5	34.1	61.4	4.8	73.8	21.4	9.5	73.8	16.7
運輸業	26	△ 46.2	△ 19.2	△ 7.7	0.0	53.8	46.2	3.8	73.1	23.1	11.5	69.2	19.2
サービス業その他	95	△ 17.9	△ 1.1	3.3	7.4	67.4	25.3	16.3	66.3	17.4	16.3	70.7	13.0
従業員規模別													
10人以下	57	△ 19.6	△ 9.4	1.9	8.9	62.5	28.6	9.4	71.7	18.9	13.2	75.5	11.3
11～30人	161	△ 26.6	△ 6.5	5.8	6.3	60.8	32.9	6.5	80.4	13.1	13.0	79.9	7.1
31～50人	67	△ 19.4	△ 1.5	0.0	9.0	62.7	28.4	12.3	73.8	13.8	15.4	69.2	15.4
51～100人	69	△ 32.4	3.0	7.6	1.5	64.7	33.8	10.6	81.8	7.6	16.7	74.2	9.1
101～300人	62	△ 30.6	△ 14.5	△ 8.1	8.1	53.2	38.7	4.8	75.8	19.4	6.5	79.0	14.5
301人以上	60	△ 30.5	11.9	15.8	8.5	52.5	39.0	18.6	74.6	6.8	22.8	70.2	7.0

②経営環境等の見通し

自社の経営環境等の見通し（B.S.I.）

	回答数	平成26年団～6月期の						平成26年6月末の			
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売(製品)価格	仕入(原材料)価格	製品(商品)在庫	雇用者数
全体	491	△ 25.8	△ 27.5	△ 28.8	△ 12.2	△ 10.6	△ 30.9	5.2	39.7	△ 6.1	6.5
業種別											
製造業	148	△ 14.2	△ 11.5	△ 16.4	△ 9.2	△ 15.0	△ 26.5	7.6	46.9	△ 8.5	6.8
食料品	30	13.3	13.3	△ 3.4	△ 6.9	△ 17.2	△ 16.7	13.3	56.7	0.0	6.7
木材・木製品	9	△ 44.4	△ 55.6	△ 66.7	△ 50.0	△ 25.0	△ 44.4	25.0	100.0	0.0	12.5
パルプ・紙・紙加工	6	△ 50.0	△ 33.3	△ 50.0	△ 20.0	△ 33.3	△ 50.0	△ 16.7	16.7	0.0	0.0
印刷・同関連	11	△ 45.5	△ 54.5	△ 54.5	△ 9.1	△ 9.1	△ 54.5	△ 9.1	54.5	0.0	△ 9.1
化学・ゴム製品	9	22.2	22.2	22.2	22.2	△ 44.4	11.1	33.3	88.9	△ 33.3	0.0
鉄鋼・非鉄金属	8	△ 50.0	△ 50.0	△ 37.5	0.0	14.3	△ 57.1	28.6	42.9	△ 14.3	0.0
金属製品	10	△ 40.0	△ 40.0	△ 40.0	△ 11.1	△ 25.0	△ 50.0	10.0	40.0	△ 20.0	0.0
一般機械器具	16	△ 6.3	0.0	6.3	0.0	0.0	△ 12.5	13.3	33.3	△ 13.3	0.0
電気機械器具	14	7.1	7.1	7.1	△ 25.0	0.0	△ 7.1	△ 7.1	35.7	△ 14.3	21.4
輸送用機械器具	6	△ 16.7	0.0	33.3	△ 16.7	△ 33.3	△ 16.7	0.0	16.7	△ 16.7	△ 16.7
その他の製造業	29	△ 20.7	△ 10.3	△ 10.7	△ 6.9	△ 14.8	△ 31.0	0.0	35.7	△ 3.7	20.7
非製造業	343	△ 30.9	△ 35.0	△ 34.5	△ 13.5	△ 8.6	△ 32.8	4.2	36.5	△ 4.9	6.4
建設業	81	△ 53.2	△ 52.9	△ 45.7	△ 22.5	△ 10.3	△ 49.4	2.9	53.3	△ 6.3	7.8
情報通信業	28	11.1	△ 3.8	△ 7.7	△ 26.1	△ 22.7	0.0	3.8	8.3	△ 13.6	7.4
卸売業	69	△ 42.0	△ 44.9	△ 44.8	△ 25.4	△ 11.3	△ 26.5	13.2	42.6	△ 4.4	4.4
小売業	44	△ 47.7	△ 55.8	△ 53.8	△ 14.6	△ 7.5	△ 59.5	11.9	23.3	2.4	9.3
運輸業	26	△ 19.2	△ 33.3	△ 44.0	△ 8.0	8.7	△ 45.8	△ 13.0	40.9	△ 23.5	3.8
サービス業その他	95	△ 11.6	△ 12.6	△ 11.9	4.6	△ 6.8	△ 17.2	△ 1.2	30.1	△ 1.4	5.6
従業員規模別											
10人以下	57	△ 28.1	△ 30.9	△ 26.4	△ 20.4	△ 6.1	△ 32.7	10.0	37.5	△ 11.1	1.9
11～30人	161	△ 33.1	△ 32.7	△ 33.3	△ 15.6	△ 10.5	△ 34.2	4.0	41.3	△ 9.3	5.8
31～50人	67	△ 31.3	△ 36.9	△ 32.8	△ 15.9	△ 10.0	△ 31.3	3.1	42.2	△ 6.6	6.1
51～100人	69	△ 22.1	△ 23.4	△ 30.8	△ 6.3	△ 20.0	△ 25.8	6.1	36.4	△ 14.8	△ 2.9
101～300人	62	△ 22.6	△ 27.1	△ 25.9	△ 6.8	△ 12.7	△ 36.1	△ 5.1	36.2	△ 1.9	14.5
301人以上	60	△ 15.3	△ 14.0	△ 20.4	△ 3.5	0.0	△ 29.3	14.3	42.1	9.3	17.2

自社の経営環境等の見通し（構成比：売上高・販売数量・受注額）

（単位：％）

	回答数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	491	16.2	41.8	42.0	14.6	43.2	42.2	13.5	44.2	42.3
業種別										
製造業	148	21.6	42.6	35.8	23.6	41.2	35.1	19.9	43.8	36.3
食料品	30	36.7	40.0	23.3	40.0	33.3	26.7	24.1	48.3	27.6
木材・木製品	9	11.1	33.3	55.6	11.1	22.2	66.7	11.1	11.1	77.8
パルプ・紙・紙加工	6	16.7	16.7	66.7	16.7	33.3	50.0	16.7	16.7	66.7
印刷・同関連	11	0.0	54.5	45.5	0.0	45.5	54.5	0.0	45.5	54.5
化学・ゴム製品	9	44.4	33.3	22.2	44.4	33.3	22.2	44.4	33.3	22.2
鉄鋼・非鉄金属	8	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	62.5	37.5
金属製品	10	10.0	40.0	50.0	10.0	40.0	50.0	10.0	40.0	50.0
一般機械器具	16	18.8	56.3	25.0	18.8	62.5	18.8	25.0	56.3	18.8
電気機械器具	14	42.9	21.4	35.7	50.0	7.1	42.9	42.9	21.4	35.7
輸送用機械器具	6	0.0	83.3	16.7	0.0	100.0	0.0	0.0	66.7	33.3
その他の製造業	29	17.2	44.8	37.9	20.7	48.3	31.0	17.9	53.6	28.6
非製造業	343	13.8	41.5	44.7	10.4	44.2	45.4	10.6	44.4	45.0
建設業	81	7.6	31.6	60.8	5.9	35.3	58.8	12.3	29.6	58.0
情報通信業	28	33.3	44.4	22.2	19.2	57.7	23.1	19.2	53.8	26.9
卸売業	69	8.7	40.6	50.7	7.2	40.6	52.2	4.5	46.3	49.3
小売業	44	13.6	25.0	61.4	11.6	20.9	67.4	7.7	30.8	61.5
運輸業	26	15.4	50.0	34.6	4.2	58.3	37.5	0.0	56.0	44.0
サービス業その他	95	16.8	54.7	28.4	14.9	57.5	27.6	15.5	57.1	27.4
従業員規模別										
10人以下	57	14.0	43.9	42.1	12.7	43.6	43.6	17.0	39.6	43.4
11～30人	161	11.9	43.1	45.0	11.3	44.7	44.0	10.7	45.3	44.0
31～50人	67	13.4	41.8	44.8	10.8	41.5	47.7	10.9	45.3	43.8
51～100人	69	19.1	39.7	41.2	18.8	39.1	42.2	15.4	38.5	46.2
101～300人	62	16.1	45.2	38.7	13.6	45.8	40.7	15.5	43.1	41.4
301人以上	60	25.4	33.9	40.7	24.6	36.8	38.6	16.7	46.3	37.0

自社の経営環境等の見通し（構成比：設備投資・金融機関借入・経常利益）

（単位：％）

	回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	491	10.0	67.9	22.1	8.8	71.7	19.4	11.3	46.6	42.2
業種別										
製造業	148	12.0	66.9	21.1	7.9	69.3	22.9	14.3	44.9	40.8
食料品	30	17.2	58.6	24.1	10.3	62.1	27.6	23.3	36.7	40.0
木材・木製品	9	0.0	50.0	50.0	12.5	50.0	37.5	11.1	33.3	55.6
パルプ・紙・紙加工	6	20.0	40.0	40.0	0.0	66.7	33.3	16.7	16.7	66.7
印刷・同関連	11	9.1	72.7	18.2	0.0	90.9	9.1	0.0	45.5	54.5
化学・ゴム製品	9	22.2	77.8	0.0	0.0	55.6	44.4	33.3	44.4	22.2
鉄鋼・非鉄金属	8	0.0	100.0	0.0	14.3	85.7	0.0	0.0	42.9	57.1
金属製品	10	0.0	88.9	11.1	0.0	75.0	25.0	10.0	30.0	60.0
一般機械器具	16	12.5	75.0	12.5	12.5	75.0	12.5	12.5	62.5	25.0
電気機械器具	14	8.3	58.3	33.3	15.4	69.2	15.4	28.6	35.7	35.7
輸送用機械器具	6	0.0	83.3	16.7	0.0	66.7	33.3	0.0	83.3	16.7
その他の製造業	29	17.2	58.6	24.1	7.4	70.4	22.2	6.9	55.2	37.9
非製造業	343	9.0	68.4	22.6	9.3	72.8	17.9	9.9	47.3	42.8
建設業	81	7.0	63.4	29.6	11.5	66.7	21.8	5.1	40.5	54.4
情報通信業	28	0.0	73.9	26.1	0.0	77.3	22.7	23.1	53.8	23.1
卸売業	69	3.2	68.3	28.6	4.8	79.0	16.1	13.2	47.1	39.7
小売業	44	4.9	75.6	19.5	10.0	72.5	17.5	4.8	31.0	64.3
運輸業	26	12.0	68.0	20.0	21.7	65.2	13.0	8.3	37.5	54.2
サービス業その他	95	18.4	67.8	13.8	9.1	75.0	15.9	10.8	61.3	28.0
従業員規模別										
10人以下	57	4.1	71.4	24.5	10.2	73.5	16.3	10.9	45.5	43.6
11～30人	161	8.8	66.7	24.5	11.8	66.0	22.2	10.8	44.3	44.9
31～50人	67	9.5	65.1	25.4	6.7	76.7	16.7	9.0	50.7	40.3
51～100人	69	17.2	59.4	23.4	4.6	70.8	24.6	13.6	47.0	39.4
101～300人	62	13.6	66.1	20.3	7.3	72.7	20.0	9.8	44.3	45.9
301人以上	60	8.8	78.9	12.3	10.5	78.9	10.5	12.1	46.6	41.4

自社の経営環境等の見通し（構成比：販売価格・仕入価格・製品在庫・雇用者数）

（単位：％）

	回答数	販売(製品)価格			仕入(原材料)価格			製品(商品)在庫			雇用者数		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	491	14.4	76.4	9.2	43.7	52.4	3.9	6.6	80.8	12.7	12.6	81.3	6.1
業種別													
製造業	148	13.1	81.4	5.5	48.3	50.3	1.4	7.0	77.5	15.5	12.3	82.2	5.5
食料品	30	16.7	80.0	3.3	60.0	36.7	3.3	10.0	80.0	10.0	13.3	80.0	6.7
木材・木製品	9	25.0	75.0	0.0	100.0	0.0	0.0	14.3	71.4	14.3	12.5	87.5	0.0
パルプ・紙・紙加工	6	0.0	83.3	16.7	16.7	83.3	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0	100.0	0.0
印刷・同関連	11	0.0	90.9	9.1	54.5	45.5	0.0	18.2	63.6	18.2	0.0	90.9	9.1
化学・ゴム製品	9	33.3	66.7	0.0	88.9	11.1	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	100.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	8	28.6	71.4	0.0	42.9	57.1	0.0	0.0	85.7	14.3	12.5	75.0	12.5
金属製品	10	10.0	90.0	0.0	40.0	60.0	0.0	10.0	60.0	30.0	10.0	80.0	10.0
一般機械器具	16	13.3	86.7	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	86.7	13.3	6.7	86.7	6.7
電気機械器具	14	14.3	64.3	21.4	35.7	64.3	0.0	0.0	85.7	14.3	28.6	64.3	7.1
輸送用機械器具	6	0.0	100.0	0.0	16.7	83.3	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0	83.3	16.7
その他の製造業	29	6.9	86.2	6.9	39.3	57.1	3.6	7.4	81.5	11.1	20.7	79.3	0.0
非製造業	343	15.0	74.1	10.9	41.6	53.3	5.1	6.3	82.4	11.3	12.7	80.9	6.4
建設業	81	11.4	80.0	8.6	54.7	44.0	1.3	4.8	84.1	11.1	13.0	81.8	5.2
情報通信業	28	7.7	88.5	3.8	12.5	83.3	4.2	0.0	86.4	13.6	14.8	77.8	7.4
卸売業	69	26.5	60.3	13.2	51.5	39.7	8.8	7.4	80.9	11.8	8.8	86.8	4.4
小売業	44	23.8	64.3	11.9	30.2	62.8	7.0	16.7	69.0	14.3	16.3	76.7	7.0
運輸業	26	4.3	78.3	17.4	45.5	50.0	4.5	0.0	76.5	23.5	15.4	73.1	11.5
サービス業その他	95	9.5	79.8	10.7	34.9	60.2	4.8	4.2	90.3	5.6	12.4	80.9	6.7
従業員規模別													
10人以下	57	18.0	74.0	8.0	43.8	50.0	6.3	6.7	75.6	17.8	5.8	90.4	3.8
11～30人	161	12.8	78.5	8.7	46.0	49.3	4.7	6.4	77.9	15.7	11.0	83.9	5.2
31～50人	67	12.5	78.1	9.4	45.3	51.6	3.1	3.3	86.9	9.8	10.6	84.8	4.5
51～100人	69	16.7	72.7	10.6	42.4	51.5	6.1	3.3	78.7	18.0	7.4	82.4	10.3
101～300人	62	10.2	74.6	15.3	36.2	63.8	0.0	7.7	82.7	9.6	25.8	62.9	11.3
301人以上	60	19.6	75.0	5.4	45.6	50.9	3.5	13.0	83.3	3.7	19.0	79.3	1.7

③経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点①

(単位：%)

	回答数	売上(受注)不振	販売(出荷)価格の低迷	原材料(仕入)価格の上昇	人件費の上昇	製品(商品)在庫の増大	労働力不足	諸経費(物流・物件費等)の上昇	資金不足・資金の調達難	金利負担の増大
全体	491	45.6	27.9	43.8	27.3	4.3	27.3	27.9	8.1	6.7
業種別										
製造業	148	42.6	28.4	55.4	28.4	7.4	15.5	41.9	7.4	6.1
食料品	30	40.0	40.0	80.0	30.0	10.0	20.0	60.0	3.3	3.3
木材・木製品	9	44.4	11.1	66.7	22.2	11.1	33.3	44.4	11.1	11.1
パルプ・紙・紙加工	6	50.0	50.0	66.7	0.0	0.0	16.7	66.7	0.0	0.0
印刷・同関連	11	63.6	36.4	63.6	9.1	27.3	9.1	54.5	9.1	0.0
化学・ゴム製品	9	33.3	22.2	88.9	33.3	11.1	11.1	44.4	11.1	0.0
鉄鋼・非鉄金属	8	37.5	37.5	50.0	37.5	0.0	12.5	37.5	12.5	0.0
金属製品	10	40.0	0.0	20.0	30.0	10.0	0.0	30.0	0.0	0.0
一般機械器具	16	37.5	37.5	25.0	18.8	0.0	25.0	31.3	0.0	6.3
電気機械器具	14	14.3	21.4	28.6	57.1	7.1	42.9	21.4	14.3	7.1
輸送用機械器具	6	50.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	50.0	33.3	16.7
その他の製造業	29	55.2	27.6	62.1	31.0	3.4	0.0	31.0	6.9	13.8
非製造業	343	46.9	27.7	38.8	26.8	2.9	32.4	21.9	8.5	7.0
建設業	81	50.6	28.4	56.8	28.4	0.0	43.2	25.9	6.2	7.4
情報通信業	28	28.6	17.9	3.6	32.1	0.0	42.9	14.3	10.7	7.1
卸売業	69	56.5	46.4	50.7	20.3	10.1	15.9	30.4	5.8	5.8
小売業	44	59.1	25.0	27.3	29.5	6.8	27.3	20.5	9.1	9.1
運輸業	26	38.5	15.4	65.4	30.8	0.0	38.5	15.4	15.4	15.4
サービス業その他	95	38.9	21.1	23.2	26.3	0.0	32.6	16.8	9.5	4.2
従業員規模別										
10人以下	57	44.4	11.1	66.7	22.2	11.1	33.3	44.4	11.1	11.1
11～30人	161	50.0	50.0	66.7	0.0	0.0	16.7	66.7	0.0	0.0
31～50人	67	63.6	36.4	63.6	9.1	27.3	9.1	54.5	9.1	0.0
51～100人	69	33.3	22.2	88.9	33.3	11.1	11.1	44.4	11.1	0.0
101～300人	62	37.5	37.5	50.0	37.5	0.0	12.5	37.5	12.5	0.0
301人以上	60	40.0	0.0	20.0	30.0	10.0	0.0	30.0	0.0	0.0

自社の現在の経営上の問題点②

(単位：%)

	回答数	生産(受注)能力の低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	顧客・消費者ニーズの変化	技術力不足	為替レートの変動	後継者問題	その他
全体	491	7.7	0.4	2.4	2.9	21.4	12.6	7.9	15.3	4.3
業種別										
製造業	148	10.1	1.4	2.7	5.4	16.9	14.2	14.2	16.2	2.7
食料品	30	6.7	3.3	3.3	0.0	20.0	3.3	26.7	10.0	0.0
木材・木製品	9	22.2	0.0	0.0	11.1	11.1	22.2	44.4	22.2	0.0
パルプ・紙・紙加工	6	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	33.3	0.0
印刷・同関連	11	9.1	9.1	0.0	9.1	54.5	18.2	0.0	9.1	0.0
化学・ゴム製品	9	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	22.2	11.1	0.0	22.2
鉄鋼・非鉄金属	8	25.0	0.0	0.0	12.5	37.5	12.5	0.0	37.5	0.0
金属製品	10	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	10.0	10.0	0.0	0.0
一般機械器具	16	18.8	0.0	0.0	12.5	12.5	31.3	6.3	12.5	6.3
電気機械器具	14	14.3	0.0	7.1	0.0	7.1	28.6	28.6	21.4	7.1
輸送用機械器具	6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3	0.0
その他の製造業	29	0.0	0.0	6.9	3.4	10.3	6.9	6.9	20.7	0.0
非製造業	343	6.7	0.0	2.3	1.7	23.3	12.0	5.2	14.9	5.0
建設業	81	12.3	0.0	1.2	1.2	8.6	21.0	2.5	17.3	2.5
情報通信業	28	14.3	0.0	3.6	0.0	28.6	28.6	0.0	14.3	3.6
卸売業	69	4.3	0.0	0.0	0.0	23.2	7.2	15.9	13.0	5.8
小売業	44	4.5	0.0	4.5	4.5	31.8	0.0	6.8	11.4	4.5
運輸業	26	7.7	0.0	0.0	3.8	11.5	0.0	0.0	11.5	3.8
サービス業その他	95	2.1	0.0	4.2	2.1	33.7	11.6	2.1	16.8	7.4
従業員規模別										
10人以下	57	22.2	0.0	0.0	11.1	11.1	22.2	44.4	22.2	0.0
11～30人	161	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	33.3	0.0
31～50人	67	9.1	9.1	0.0	9.1	54.5	18.2	0.0	9.1	0.0
51～100人	69	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	22.2	11.1	0.0	22.2
101～300人	62	25.0	0.0	0.0	12.5	37.5	12.5	0.0	37.5	0.0
301人以上	60	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	10.0	10.0	0.0	0.0

④新卒採用計画

来年度の新卒採用計画

(単位：%)

	回答数	採用を増やす	前年度並みの採用	採用を減らす	採用の予定はない	未定	
全体	491	12.7	23.7	2.1	38.1	23.3	
業種別	製造業	147	10.2	22.4	0.7	39.5	27.2
	食料品	30	10.0	26.7	3.3	30.0	30.0
	木材・木製品	9	0.0	11.1	0.0	55.6	33.3
	パルプ・紙・紙	6	0.0	16.7	0.0	16.7	66.7
	印刷・同関連	11	18.2	9.1	0.0	54.5	18.2
	化学・ゴム製品	9	11.1	22.2	0.0	44.4	22.2
	鉄鋼・非鉄金属	8	0.0	25.0	0.0	50.0	25.0
	金属製品	9	11.1	22.2	0.0	44.4	22.2
	一般機械器具	16	25.0	31.3	0.0	31.3	12.5
	電気機械器具	14	21.4	35.7	0.0	21.4	21.4
	輸送用機械器具	6	0.0	16.7	0.0	33.3	50.0
	その他の製造業	29	3.4	17.2	0.0	51.7	27.6
	非製造業	340	13.8	24.4	2.6	37.4	21.8
	建設業	80	13.8	30.0	5.0	27.5	23.8
	情報通信業	26	15.4	46.2	3.8	19.2	15.4
	卸売業	69	11.6	15.9	1.4	42.0	29.0
	小売業	44	20.5	22.7	0.0	50.0	6.8
運輸業	26	15.4	15.4	0.0	46.2	23.1	
サービス業その他	95	11.6	23.2	3.2	38.9	23.2	
無回答	4	-	-	-	-	-	
従業員規模別	10人以下	57	3.5	5.3	0.0	73.7	17.5
	11～30人	160	8.8	9.4	1.9	48.8	31.3
	31～50人	65	12.3	16.9	0.0	47.7	23.1
	51～100人	69	14.5	44.9	1.4	15.9	23.2
	101～300人	62	22.6	32.3	6.5	17.7	21.0
	301人以上	59	23.7	52.5	3.4	8.5	11.9
	無回答	19	-	-	-	-	-

採用計画の際に重視する要素

(単位：%)

	回答数	業績見通し	退職者の補充	従業員の年齢構成	優秀な人材の確保	事業の拡大、縮小	社会的責務	その他
全体	488	23.5	18.8	14.6	34.4	7.1	0.0	1.6
業種別	製造業	120	23.3	20.8	15.0	33.3	7.5	0.0
	食料品	25	16.0	28.0	0.0	44.0	12.0	0.0
	木材・木製品	7	14.3	0.0	28.6	57.1	0.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工	5	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	印刷・同関連	8	12.5	12.5	37.5	25.0	12.5	0.0
	化学・ゴム製品	5	0.0	20.0	40.0	20.0	20.0	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	8	12.5	50.0	0.0	25.0	12.5	0.0
	金属製品	9	33.3	22.2	22.2	22.2	0.0	0.0
	一般機械器具	14	23.1	7.7	23.1	38.5	7.7	0.0
	電気機械器具	13	23.1	7.7	23.1	46.2	0.0	0.0
	輸送用機械器具	6	50.0	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0
	その他の製造業	20	31.6	21.1	10.5	31.6	5.3	0.0
	非製造業	273	23.8	17.6	14.3	34.8	7.3	0.0
	建設業	68	24.2	15.2	21.2	33.3	3.0	0.0
	情報通信業	21	31.6	10.5	15.8	26.3	10.5	0.0
	卸売業	53	24.5	22.6	13.2	28.3	9.4	0.0
	小売業	34	11.8	14.7	11.8	50.0	11.8	0.0
運輸業	23	31.8	27.3	9.1	22.7	9.1	0.0	
サービス業その他	74	25.4	16.9	11.3	39.4	4.2	0.0	
無回答	95	-	-	-	-	-	-	
従業員規模別	10人以下	39	31.6	10.5	15.8	34.2	5.3	0.0
	11～30人	131	35.7	20.9	14.0	20.2	7.0	0.0
	31～50人	57	14.5	23.6	20.0	29.1	10.9	0.0
	51～100人	60	15.0	25.0	3.3	48.3	6.7	0.0
	101～300人	49	13.0	17.4	23.9	39.1	6.5	0.0
	301人以上	48	14.9	10.6	12.8	55.3	6.4	0.0
	無回答	107	-	-	-	-	-	-

(2) 記述回答

①経営上の問題点

自由回答	業種
品質管理	化学・ゴム製品
海外展開の検討	電気機械器具
4月以降の景況による	建設業
技術者の高齢化	
営業社員の不足	卸売業
取扱商品の拡大	
取引先の海外移転	
電気料金値上による作業コストの増加	小売業
有利子負債の増加	
品質問題	一般機械器具
道路占有料	広告業
消費税を外税にするか否か	駐車場業
社員教育	包装業
従業員のスキル不足	機械器具賃貸業

②採用計画を検討する際の要素

自由回答	業種
現状では経験者によるバランスが必要	建設業
若い職人を育てるため	
受注量の変動	情報通信業
適正人員	リース業・カード業
新卒ではなく、経験者で、次世代の後継者を検討	不動産業